



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 名村造船所
 コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 経營業務本部長代行 (氏名) 向 周

TEL 06-6543-3561

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	111,887	10.2	16,022		16,284		18,030	
2019年3月期	124,589	7.6	4,114		3,872		621	

(注) 包括利益 2020年3月期 18,240百万円 (%) 2019年3月期 699百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	261.05		27.7	10.4	14.3
2019年3月期	8.99	8.93	0.8	2.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	138,122	56,048	40.2	804.74
2019年3月期	174,817	74,965	42.6	1,077.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,582百万円 2019年3月期 74,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,567	7,055	3,297	44,256
2019年3月期	15,613	5,595	1,279	66,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		5.00	10.00	690	111.2	0.9
2020年3月期		5.00		3.00	8.00	553		1.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。

詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	69,099,551 株	2019年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2020年3月期	31,204 株	2019年3月期	34,013 株
期中平均株式数	2020年3月期	69,068,541 株	2019年3月期	69,054,531 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	96,092	4.6	8,736		8,618		17,798	
2019年3月期	100,680	1.4	1,664		1,102		6,577	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	257.64	
2019年3月期	95.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	101,244		52,162		51.2		751.05	
2019年3月期	135,740		71,082		52.2		1,025.15	

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,885百万円 2019年3月期 70,818百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題による世界経済の減速の影響を受けて製造業を中心に国内景況感が悪化するなど不透明な状況が続く中、本年に入り新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により国内外の経済は急激に落ち込み、先行きについても極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

日本造船工業会によりますと、2019年暦年における世界新造船竣工量は前年同期比14.4%増の6,614万総トン、新造船受注量は前年同期比17.7%減の4,149万総トンとなりました。竣工量については2020年7月以降の竣工船が対象となるIMO（国際海事機関）の調和共通構造規則（H-C-S-R）の適用を回避するために駆け込み建造があった影響もあり前年同期よりも大幅に増加しましたが、その反動もあって受注量が前年同期よりも大幅に減少し、世界の造船手持工事量は16年ぶりの低水準となりました。本年度後半から新造船需要には回復の兆しが見え、2020年春節明けの商談の活発化が期待されておりましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により世界経済の減速と海運・造船市況の低迷はしばらく続くことと予想されることから、船主の新造船発注意欲は大きく減退しました。一方、新型コロナウイルスによる急速な景気悪化に対して各国政府が積極的な景気刺激策を打ち出すものと予測され、感染の沈静化とともに世界貿易を担う海上輸送が正常化し、新造船需要も回復することが期待されます。

当企業集団におきましては、当連結会計年度の最重要課題として、中核事業である新造船事業の積年の問題であった佐世保重工業株式会社における工程混乱の後遺症である後続船の納期遅延などの抜本的解決に取り組み、完工・引渡船が2017年は2隻、2018年は4隻にとどまった両年度からのずれ込み船を含め同社は本年度に9隻を完工・引渡し、納期問題をほぼ解決させました。

当連結会計年度の売上高は、中核である新造船事業において、佐世保重工業株式会社が前年度竣工予定船が本年度にずれ込み前年より増収となったものの、当社および函館どつく株式会社は需要環境に合わせて操業度を低下させたことに加え、何れも船価の低い新造船が売上対象となったことで売上総額は減少し、修繕船事業においては佐世保重工業株式会社の国内艦艇の大型定期検査工事が端境期であったこと、前第2四半期連結累計期間まで鉄構・機械事業の主要子会社でありましたオリメック株式会社が当連結会計年度には連結対象外となったこと等により111,887百万円（前年同期比10.2%減）となりました。損益面では、新造船事業において、売上対象船が総じて低船価であった上に佐世保重工業株式会社の当期売上ずれ込み船の原価が大幅に悪化したこと、鋼材など資材価格の高止まりや佐世保重工業株式会社の納期問題解決を最優先させたこともあってグループを挙げて取り組んでおりますコスト合理化計画の進捗が遅れていること、当連結会計年度末の米ドル為替レートが前年末と比較して円高になったことにより工事損失引当金の実質的な繰入額が増加したことなどにより、営業損失は16,022百万円（前年同期は4,114百万円の営業損失）、経常損失は16,284百万円（前年同期は3,872百万円の経常損失）となり、特別損失として投資有価証券評価損1,913百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は17,958百万円（前年同期は1,006百万円の純利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は18,030百万円（前年同期は621百万円の純利益）となりました。なお、当社は、保有する連結子会社である佐世保重工業株式会社の株式について8,205百万円の減損処理を行いました。連結決算上は消去されるため、連結業績への影響はありません。

当期末の連結自己資本比率は40.2%、当社単体の自己資本比率は51.2%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産	：	138,122百万円	（前期末比 21.0%減）
純資産	：	56,048百万円	（前期末比 25.2%減）
自己資本比率	：	40.2%	（前期末比 2.4ポイント減）

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比36,695百万円減少し、138,122百万円となりました。

負債の部につきましては、主に前受金および工事損失引当金が減少したことなどにより前連結会計年度末比17,778百万円減少し、82,074百万円となりました。

当連結会計年度末純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末比18,917百万円減少し、56,048百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ21,933百万円減少し、44,256百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,567百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ4,046百万円増加しており、これは主に税金等調整前当期純損失となりましたものの、工事損失引当金が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,055百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ12,650百万円減少しており、これは主に前連結会計年度は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が多額に計上されていたこと、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,297百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ2,018百万円減少しており、これは主に借入れによる収入が減少したことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2021年3月期)の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海上国際物量の停滞など、当社グループの中核事業である新造船の需要回復時期や船価水準は見通し難しい状況であり、為替の動向も不透明であるので、第2四半期(累計)の連結業績予想は公表を省略し、2021年3月期の連結業績予想は現段階では合理的な算出が困難であるので未定とし、予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。

このような環境下で当社グループの造船3社は、新造船建造体制の再編と運営の一体化により、競争力の強化と需要変動に柔軟な対応が可能な体制の構築を加速させております。

また、修繕船事業、鉄構・機械事業など非新造船事業を強化し、グループの事業基盤の再編により収益力の安定と向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,189	44,256
受取手形及び売掛金	44,962	28,165
商品及び製品	77	61
仕掛品	3,767	5,294
原材料及び貯蔵品	1,429	1,650
前渡金	1,512	1,662
その他	3,097	3,773
貸倒引当金	△75	△43
流動資産合計	120,958	84,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,464	16,688
ドック船台	2,458	2,334
機械装置及び運搬具	7,069	6,926
船舶	596	469
工具、器具及び備品	811	831
土地	11,735	11,717
リース資産	372	306
建設仮勘定	151	3,649
有形固定資産合計	40,656	42,920
無形固定資産		
ソフトウェア	496	466
電話加入権	19	19
その他	3	2
無形固定資産合計	518	487
投資その他の資産		
投資有価証券	7,984	5,685
長期貸付金	30	31
繰延税金資産	187	193
その他	4,527	4,015
貸倒引当金	△43	△27
投資その他の資産合計	12,685	9,897
固定資産合計	53,859	53,304
資産合計	174,817	138,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,272	20,180
電子記録債務	11,508	9,693
短期借入金	5,581	4,617
リース債務	140	120
未払法人税等	333	584
前受金	15,348	11,068
保証工事引当金	1,759	505
工事損失引当金	13,717	10,485
設備関係支払手形	772	105
設備関係電子記録債務	10	92
その他	5,264	4,272
流動負債合計	77,704	61,721
固定負債		
長期借入金	12,993	11,472
リース債務	220	162
繰延税金負債	1,332	1,027
役員退職慰労引当金	60	66
特別修繕引当金	94	156
環境対策引当金	196	7
退職給付に係る負債	5,635	5,935
資産除去債務	991	917
その他	627	611
固定負債合計	22,148	20,353
負債合計	99,852	82,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,135
資本剰余金	33,874	33,874
利益剰余金	32,884	14,161
自己株式	△16	△14
株主資本合計	74,877	56,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	△328
繰延ヘッジ損益	△56	△12
為替換算調整勘定	380	382
退職給付に係る調整累計額	△829	△616
その他の包括利益累計額合計	△429	△574
新株予約権	264	277
非支配株主持分	253	189
純資産合計	74,965	56,048
負債純資産合計	174,817	138,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	124,589	111,887
売上原価	121,264	121,448
売上総利益又は売上総損失(△)	3,325	△9,561
販売費及び一般管理費		
役員報酬	463	396
給料及び手当	2,598	2,028
退職給付費用	239	206
福利厚生費	733	616
賃借料	333	318
租税公課	484	678
旅費及び交通費	286	200
通信費	68	62
研究開発費	760	667
設計開発費	192	189
その他	1,283	1,101
販売費及び一般管理費合計	7,439	6,461
営業損失(△)	△4,114	△16,022
営業外収益		
受取利息	144	146
受取配当金	358	225
持分法による投資利益	8	7
為替差益	233	—
その他	173	164
営業外収益合計	916	542
営業外費用		
支払利息	342	318
支払手数料	25	36
固定資産除売却損	208	86
為替差損	—	246
その他	99	118
営業外費用合計	674	804
経常損失(△)	△3,872	△16,284
特別利益		
投資有価証券売却益	32	79
関係会社株式売却益	5,492	—
契約解約益	—	233
特別利益合計	5,524	312
特別損失		
投資有価証券評価損	627	1,913
減損損失	19	73
特別損失合計	646	1,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,006	△17,958
法人税、住民税及び事業税	444	290
法人税等調整額	△41	△153
法人税等合計	403	137
当期純利益又は当期純損失(△)	603	△18,095
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18	△65
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	621	△18,030

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	603	△18,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,133	△405
繰延ヘッジ損益	△115	44
為替換算調整勘定	△335	1
退職給付に係る調整額	281	215
その他の包括利益合計	△1,302	△145
包括利益	△699	△18,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△668	△18,176
非支配株主に係る包括利益	△31	△64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	8,112	33,911	32,893	△16		74,900
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	23	23				46
剰余金の配当			△690			△690
親会社株主に帰属する当期純利益			621			621
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0
連結範囲の変動		△60	60			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	23	△37	△9	△0		△23
当期末残高	8,135	33,874	32,884	△16		74,877

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,207	59	701	△1,106	861	285	345	76,391
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								46
剰余金の配当								△690
親会社株主に帰属する当期純利益								621
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	△115	△321	277	△1,290	△21	△92	△1,403
当期変動額合計	△1,131	△115	△321	277	△1,290	△21	△92	△1,426
当期末残高	76	△56	380	△829	△429	264	253	74,965

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,135	33,874	32,884	△16	74,877
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△691		△691
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,030		△18,030
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△2		△2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	2	2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△18,723	2	△18,721
当期末残高	8,135	33,874	14,161	△14	56,156

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76	△56	380	△829	△429	264	253	74,965
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△691
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△18,030
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△2
自己株式の取得								△0
自己株式の処分						△2		△0
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	44	2	213	△145	15	△64	△194
当期変動額合計	△404	44	2	213	△145	13	△64	△18,917
当期末残高	△328	△12	382	△616	△574	277	189	56,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,006	△17,958
減価償却費	4,050	3,929
減損損失	19	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	589	514
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9,951	△3,233
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△169	△188
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,130	△1,186
受取利息及び受取配当金	△502	△371
支払利息	342	318
為替差損益(△は益)	△70	7
持分法による投資損益(△は益)	△8	△7
固定資産除売却損益(△は益)	208	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△79
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,492	—
投資有価証券評価損益(△は益)	627	1,913
売上債権の増減額(△は増加)	△1,366	16,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,356	△1,732
前渡金の増減額(△は増加)	433	△150
仕入債務の増減額(△は減少)	2,828	△4,907
前受金の増減額(△は減少)	△6,980	△4,274
その他	△1,249	△644
小計	△15,479	△11,153
利息及び配当金の受取額	504	371
利息の支払額	△321	△338
法人税等の支払額	△443	△516
法人税等の還付額	126	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,613	△11,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,482	△6,733
有形固定資産の売却による収入	74	29
無形固定資産の取得による支出	△276	△148
投資有価証券の取得による支出	△256	△175
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	84
貸付けによる支出	△18	△11
貸付金の回収による収入	15	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,476	—
その他	30	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,595	△7,055

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,247	18,200
短期借入金の返済による支出	△7,244	△19,099
長期借入れによる収入	3,000	1,411
長期借入金の返済による支出	△3,428	△2,972
配当金の支払額	△690	△691
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
リース債務の返済による支出	△162	△146
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,279	△3,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,300	△21,933
現金及び現金同等物の期首残高	77,489	66,189
現金及び現金同等物の期末残高	66,189	44,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

主要な連結子会社の名称

佐世保重工業株式会社、函館どつく株式会社

なお、新規設立した2社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 2社

有限会社ナッド 他1社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)伊万里鉄鋼センター

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 2社

(イ) 関連会社数 3社

これらの関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社のうち決算日が12月31日の会社11社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち決算日が7月31日の会社1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、ホワイト ウェーブス ナビゲーション社およびコーラル ウィンド ナビゲーション社については、設立日が2020年2月27日であり、設立日から連結決算日である2020年3月31日までに決算日(12月31日)をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(ウ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法

(b) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)保証工事引当金

新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。

(ウ)工事損失引当金

当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(エ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(オ)特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。

(カ)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。

(ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	土地	神奈川県伊勢原市 他	8
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	長崎県佐世保市	5
その他の資産	機械装置及び運搬具	長崎県佐世保市	6
合計			19

(経緯)

主に佐世保重工業株式会社、オリイメック株式会社における一部の遊休資産について市場価格が下落しました。また、佐世保重工業株式会社において、その他資産において将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	主な種類	主な場所	減損金額(百万円)
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地	長崎県佐世保市	67
その他の資産	機械装置及び運搬具、 ソフトウェア	長崎県佐世保市	6
合計			73

(経緯)

佐世保重工業株式会社における一部の遊休資産について将来の使用見込みがないため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。また、佐世保重工業株式会社において、その他の資産で将来キャッシュ・フローの見通しが低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

地域性を考慮した事業の種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、償却資産については実質的な処分価値を考慮して零とし、土地については主として不動産鑑定評価額、固定資産税評価額などによっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物及び機械の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、佐世保重工業株式会社及び函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「鉄構・機械事業」は、主に当社において鉄鋼構造物の製造販売、佐世保重工業株式会社においてクランク軸等の船用機械の製造販売をしております。

「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「機械事業」につきまして、オリイメック株式会社における産業機械事業及び佐世保重工業株式会社における船用機械事業を対象としておりましたが、2018年10月1日付でオリイメック株式会社の全株式を譲渡し、前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。このような事業展開の変化に伴い、事業内容の類似性および関連性の観点から報告セグメント区分の見直しを行い、佐世保重工業株式会社における船用機械事業を当連結会計年度より従来の「鉄構陸機事業」と統合し、セグメントの名称を「鉄構・機械事業」に変更しております。これにより報告セグメントを従来の「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」から、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」及び「その他事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	95,537	12,530	11,868	4,654	124,589	—	124,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,375	1,375	△1,375	—
計	95,537	12,530	11,868	6,029	125,964	△1,375	124,589
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,273	551	1,113	676	△1,933	△2,181	△4,114
セグメント資産	125,354	17,317	8,636	10,132	161,439	13,378	174,817
その他の項目							
減価償却費	2,234	826	374	173	3,607	443	4,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,281	937	263	228	3,709	354	4,063

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,181百万円には、セグメント間取引消去△63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,118百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額13,378百万円には、セグメント間取引消去△40,768百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産54,146百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	90,174	10,142	6,476	5,095	111,887	—	111,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,710	1,710	△1,710	—
計	90,174	10,142	6,476	6,805	113,597	△1,710	111,887
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△15,617	359	582	1,284	△13,392	△2,630	△16,022
セグメント資産	95,324	12,576	9,420	9,322	126,642	11,480	138,122
その他の項目							
減価償却費	2,272	781	239	221	3,513	416	3,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	5,588	225	75	126	6,014	261	6,275

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,630百万円には、セグメント間取引消去△78百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,552百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額11,480百万円には、セグメント間取引消去△33,697百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,177百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	その他	合計
26,060	51,083	47,446	124,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	リベリア	マーシャル諸島	香港	その他	合計
18,755	25,912	17,140	14,008	13,872	22,200	111,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他		
減損損失	—	—	—	6	13	19

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他		
減損損失	—	—	—	6	67	73

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,077円93銭	804円74銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	74,965	56,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	517	466
(うち新株予約権) (百万円)	264	277
(うち非支配株主持分) (百万円)	253	189
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,448	55,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,066	69,069

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	8円99銭	△261円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	621	△18,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	621	△18,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,055	69,069
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円93銭	—
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	468	—
普通株式増加数 (千株)	468	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった (千株) 潜在株式の概要		—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

なお、前年同期増減率、同期末増減率は、変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	109,338	2.9
修繕船事業	9,828	△4.8
鉄構・機械事業	6,845	△24.3
その他事業	8,124	48.1
合計	134,135	2.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

3 なお、鉄構・機械事業のオリメック株式会社を除く前年同期増減率は21.6%です。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	51,271	△21.0	138,801	△34.1
修繕船事業	10,422	△12.1	4,094	7.3
鉄構・機械事業	6,029	△56.4	5,063	△8.1
その他事業	4,960	1.6	627	△17.6
合計	72,682	△23.9	148,585	△32.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

3 なお、鉄構・機械事業のオリメック株式会社を除く受注高の前年同期増減率は△23.3%です。

また、前期末の受注残高にはオリメック株式会社による受注残高は含まれておりません

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	115,915	20.9
修繕船事業	10,142	△19.1
鉄構・機械事業	6,476	△48.8
その他事業	5,095	9.5
合計	137,628	9.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

3 なお、鉄構・機械事業のオリメック株式会社を除く前年同期増減率は△12.8%です。

(2) 役員の変動

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。

なお、2020年6月24日開催予定の当社第121回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役候補者

山 本 紀 夫 (弁護士)